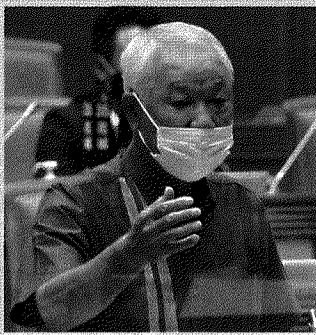


米軍訓練空域・水域の返還を求めていくことが筋



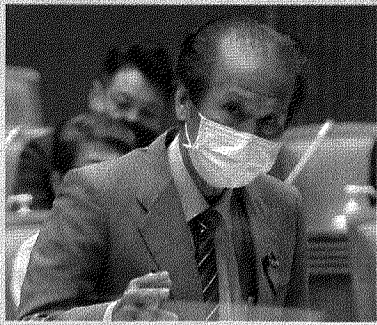
玉城武光県議

質問―外来機の多くは沖縄近海に存在する広大な米軍機訓練空域・水域での訓練が目的であり、日本全体の訓練水域の約71%を占めている訓練空域・水域の使用実態を伺います。

同組合連合に通知した資料によると、ホテル・ホテル訓練空域・水域での演習内容は空対空、空対水などの訓練が行われています。久米島の鳥島、渡名喜村の入砂島では実弾の射撃訓練も行われています。

金、事業継続の持続化給付金、家賃給付金などの継続や拡充を行うべきです。県が実施している雇用調整助成金の意義と実績を伺います。

国の責任で来県者の出発地での事前のPCR検査を 県はアンケートを実施すると答弁



渡久地修県議

米軍の中距離ミサイル配備に反対を、復帰後、県議会も米軍訓練場の撤去を要求、

新型コロナウイルス対策として、国に対して、ワクチン確保と自治体へ供給日程を明確に示すこと、PCR検査拡充、来県者への出発地での事前のPCR検査を強く求めるように提起。また、県として来県

「平和的な外交によって解決を図ることが重要」と答弁しました。また、復帰後、県議会は「普天間基地の閉鎖撤去」28件、「キャンプ・ハンセン伊芸地区実弾射撃場訓練施設の撤去」4件、「キャンプ・シュワブ演習場の全面撤去」4件、「伊江島補助飛行場の全面撤去」4件、「北部訓練場のヘリパッド建設の中止」1件などの意見書を全会一致で決議していることを明らかにし米軍訓練場の撤去を求めました。知事は、「整理縮小の検討対象となり得る施設として、県議会でも決議されているところが想定されるであろう」と答弁しました。

建設労働者の低賃金について



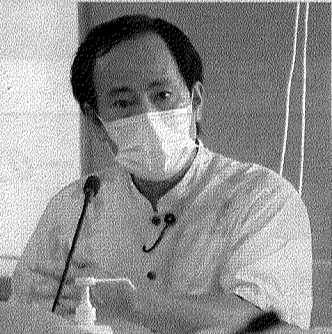
比嘉瑞己県議

「規制型」公契約条例に改定を

公共工事の予定価格を決める際に、労働者の賃金を考慮するために「設計労務単価」が示されています。建設労働者の担い手不足を解消するために、国も政策的に設計労務

比嘉議員は「沖縄の建設労働者は設計労務単価の約6割の賃金しかもらっていない。千葉県野田市の公契約条例では、設計労務単価の一定水準の支払いを義務付けている。沖縄県公契約条例も理念型から規制型に改定するべき」と求めました。商工労働部長は「法令遵守の取組方針を浸透させ、着実に実施することで条例の実効性を高めていく。それでも尚、県契約に関する実情や、条例運用に課題が出てくる場合には、他の自治体等の取組状況等調査研究した上で、契約審議会におきまして課題解決に向けた議論を行っていく」と答弁しました。

高校生自死事案を二度と繰り返してはならない



瀬長美佐雄県議

「コロナ感染症拡大防止対策の強化求める」

3月に調査報告書が提出されたものの調査期間が短く、遺族などが求める再調査の必要性を委員会は確認しました。二度と痛ましいことが起きないように①県教育委員会から独立した第三者委員会を設置し、再調査を行う②その調査を踏まえた再発防止策を講じる③子どもの権利を守るための相談窓口として、公的な第三者機関を設置する事等求める決議を全会一致で委員会可決しました。

7月時点で、国に求めています。渡航前PCR検査は、厚労省から6月18日に航空事業団体や旅行団体に通知を發出。県内のPCR検査状況「エッセンシャルワーカー（医療や介護職、障害施設、保育所等）には、PCR定期検査を実施中。安価のPCR検査センター（県内6か所）設置し検査費を補助。飲食店従業員向け、空港での検査、学校PCR検査等の検査を実施。人口比では全国4位の検査数です。ワクチン接種は離島の全住民接種を進め、広域的接種センターを設置して推進中。エッセンシャルワーカー向け広域接種センターや企業・職域団体へのワクチン供給が国から示されていない問題が明らかになりました。